

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	72,087 75,457	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		面積	増減率	-4.5%	354.36	令4.1.1	70,194	69,086	区分	令和2年度	平成27年度	09	2100		
		人口密度	率	203	km <sup>2</sup>	令3.1.1	70,482	69,355	第1次	3,780	4,488	栃木県	大田原市	地方交付税種地	1-3
						増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	11.1	12.7				
									第3次	32.8	32.9				
										19,000	19,214				
										56.0	54.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税	10,809,724	29.2	10,477,925	53.9	区分	収入金額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	36,991,738	45,440,522	歳入歳出 引当	33,833,531	44,107,933
地方譲与税	378,271	1.0	378,271	1.9	普通	10,461,668	96.8	258,231	旧新産 ×	引当	3,158,207	1,332,589	引当	75,590	105,500
配当割交付金	5,011	0.0	5,011	0.0	法	10,461,668	96.8	258,231	旧工特 ×○	引当	3,082,617	1,227,089	引当	1,855,528	430,251
利配当割交付金	51,484	0.1	51,484	0.3	市	4,505,374	41.7	258,231	旧産炭 ×	引当	300,010	300,010	引当	-	-
株式等譲渡所得割交付金	59,461	0.2	59,461	0.3	町	-	-	-	山振 ○	引当	-	-	引当	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	村	-	-	-	嶽 ○	引当	-	-	引当	-	-
ゴルフ場利用税交付金	1,844,229	5.0	1,844,229	9.5	民	127,184	1.2	-	過 ○	引当	-	-	引当	-	-
特別地方消費税交付金	56,666	0.2	56,666	0.3	税	3,364,178	31.1	-	首 ○	引当	-	-	引当	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所	248,635	2.3	41,001	近 ○	引当	-	-	引当	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	得	765,377	7.1	217,230	中 ○	引当	-	-	引当	-	-
自動車環境性能割交付金	36,096	0.1	36,096	0.2	割	5,157,709	47.7	-	財 ○	引当	-	-	引当	-	-
法人事業税交付金	156,734	0.4	156,734	0.8	割	5,148,983	47.6	-	指 ○	引当	-	-	引当	-	-
地方特例交付金等	201,555	0.5	195,725	1.0	割	263,248	2.4	-	財 ○	引当	-	-	引当	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	63,522	0.2	63,522	0.3	割	535,337	5.0	-	源 ○	引当	-	-	引当	-	-
自動車税減取補填特例交付金	10,599	0.0	10,599	0.1	額	-	-	-	超 ○	引当	-	-	引当	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	3,356	0.0	3,356	0.0	うち純固定資産税	5,148,983	47.6	-	指 ○	引当	-	-	引当	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	124,078	0.3	118,248	0.6	軽自動車税	263,248	2.4	-	財 ○	引当	-	-	引当	-	-
地方交付税	7,561,181	20.4	6,125,027	31.5	市町村たばこ	535,337	5.0	-	源 ○	引当	-	-	引当	-	-
普通交付税	6,125,027	16.6	6,125,027	31.5	勘	-	-	-	超 ○	引当	-	-	引当	-	-
特別交付税	707,825	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 ○	引当	-	-	引当	-	-
震災復興特別交付税	728,329	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	源 ○	引当	-	-	引当	-	-
(一般財源計)	21,160,412	57.2	19,386,629	99.3	目	348,056	3.2	-	一 ○	引当	-	-	引当	-	-
分担安全対策特別負担金	6,952	0.0	6,952	0.0	内	348,056	3.2	-	部 ○	引当	-	-	引当	-	-
使手用金	312,451	0.8	17,785	0.1	入	16,257	0.2	-	市 ○	引当	-	-	引当	-	-
国庫支出金	7,647,810	20.7	-	-	事	-	-	-	区 ○	引当	-	-	引当	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	業	331,799	3.1	-	副 ○	引当	-	-	引当	-	-
都道府県支出金	2,604,283	7.0	-	-	水	-	-	-	市 ○	引当	-	-	引当	-	-
財産収入	172,978	0.5	13,954	0.1	利	-	-	-	区 ○	引当	-	-	引当	-	-
寄附金	236,599	0.6	-	-	法	-	-	-	町 ○	引当	-	-	引当	-	-
繰入金	263,136	0.7	-	-	定	-	-	-	村 ○	引当	-	-	引当	-	-
繰越金	1,332,589	3.6	-	-	外	-	-	-	長 ○	引当	-	-	引当	-	-
諸取入債	954,489	2.6	39	0.0	目	-	-	-	会 ○	引当	-	-	引当	-	-
地方債	2,037,500	5.5	-	-	的	-	-	-	議 ○	引当	-	-	引当	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	員 ○	引当	-	-	引当	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	による計	10,809,724	100.0	258,231	長 ○	引当	-	-	引当	-	-
うち臨時財政対策債	1,248,400	3.4	-	-	合	-	-	-	員 ○	引当	-	-	引当	-	-
歳入合計	36,991,738	100.0	19,425,359	100.0	計	-	-	-	員 ○	引当	-	-	引当	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)